

(28) 民間船舶の運航・管理事業（PFI船舶）経費

(単位:百万円)

府省名	調査主体	令和7年度予算額	令和8年度予算案	増▲減額	反映額
防衛省	本省調査	3,691	4,055	364	—

事案の概要	島嶼侵攻対処や災害発生時には自衛隊艦船の輸送力だけでは不足する事態も想定されることから、民間海上輸送力を効果的かつ効率的に活用し、大規模な人員・装備品等の輸送を可能とする機動展開能力を強化するため、民間事業者による船舶（以下「PFI船舶」という。）の調達・維持管理・運航等を一元的に行う事業である。（本調査は、令和5年度予算執行調査のフォローアップ調査として実施。）
-------	---

調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性		
1. PFI船舶（大型旅客船）の稼働状況		
		民間収益事業も含め、 PFI船舶の稼働率を向上させることは、財政資金の効率的利用の観点のみならず、船員の技能の維持・向上 の観点からも重要であることから、大型旅客船事業では、防衛所要に支障が生じない範囲で 着実に民間収益事業の実績を重ねていくべき である。そのため、
		<ul style="list-style-type: none"> 契約事業者との継続的な対話を通じて民間収益事業参画の目標（見通し）を共有し、 毎年の結果をフォローアップする中で、運用ルールの改善を継続的に行う
		など、稼働率の向上に向けたPDCAサイクルを確立すべきである。
	2. 民間収益事業の活用可能性（船種別）	
	3. 民間収益事業に取り組むインセンティブ	
		貨物船については、旅客船に比べてスケジュールの柔軟性が高く、 自衛隊の利用に供しない期間に柔軟に民間収益事業に活用しやすい 。
		防衛所要に支障が生じない範囲で、財政資金の効率的利用の観点から、事業者が見込み得る民間収益事業に極力取り組んでいくことが重要である。そのため、防衛省は、貨物船の契約手続に当たって、既存の大型旅客船の契約条件にとらわれることなく、
		<ul style="list-style-type: none"> 貨物船の特性を考慮した柔軟な運用ルールの設定（72時間ルールの緩和など）や、 民間収益事業のインセンティブを高めるための入札方式の在り方（事後回収型、事前回収型、ハイブリッド型）
		について、今回の調査結果や事業者の意見等も十分に踏まえて検討し、最適なルール、入札方式を設定すべきである。

反映の内容等		
1. PFI船舶（大型旅客船）の稼働状況		
		防衛省は、民間収益事業を中心に稼働率を向上させるため、毎年度2月に当該年度の民間収益事業実績を踏まえ、次年度の参画目標（見通し）の設定について、防衛省及び事業者でフォローアップ検討会を実施することとした（令和7年度（令和8年2月）から実施予定）。
		防衛所要に支障を生じない範囲で、イベント事業実施の可能性を検討し、令和7年度に見込まれる件数以上の参画を目指すこととした。
	2. 民間収益事業の活用可能性（船種別）	
	3. 民間収益事業に取り組むインセンティブ	
		防衛省は、事業者意見も踏まえた運用ルールの見直し及び民間収益事業に取り組むインセンティブを高めるための入札方式の在り方について検討した結果、貨物船選定事業では以下を実施することとした。
		<ul style="list-style-type: none"> 防衛所要を踏まえ、72時間以内の出港でなくともよい一部の船舶については、防衛所要に支障を生じない範囲での民間収益事業に取り組めるよう運用ルールの見直し（72時間ルールの緩和）を図る。 最低限見込まれる民間収益を入札価格から控除し、かつ、一定以上の収益が上がった場合にその一部を国庫納付するハイブリッド型の入札方式を採用し、事業者が、民間収益事業に取り組むインセンティブを高める。
		（※） 反映額については、事業開始される令和8年度以降、予算縮減効果が発現される見込み。